

議第58号

令和6年度富士市一般会計補正予算について（第3号）

令和6年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年6月13日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市一般会計補正予算（第3号）

令和6年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ614,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ105,250,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加・変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和6年6月13日提出

富士市長 小長井 義 正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	19,260,873	55,733	19,316,606
	1 国庫負担金	12,257,787	44,560	12,302,347
	2 国庫補助金	6,954,782	11,173	6,965,955
18	寄附金	3,506,306	654	3,506,960
	1 寄附金	3,506,306	654	3,506,960
20	繰越金	1,000,000	200,000	1,200,000
	1 繰越金	1,000,000	200,000	1,200,000
21	諸収入	3,207,031	314,513	3,521,544
	5 雑入	3,160,903	314,513	3,475,416
22	市債	10,676,600	43,100	10,719,700
	1 市債	10,676,600	43,100	10,719,700
歳 入 合 計		104,636,500	614,000	105,250,500

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	11,173,376	17,319	11,190,695
	1 総務管理費	9,617,634	17,319	9,634,953
3	民生費	38,403,107	1,342	38,404,449
	1 社会福祉費	6,337,957	176	6,338,133
	3 児童福祉費	15,488,035	1,166	15,489,201
4	衛生費	9,518,662	503,096	10,021,758
	1 保健衛生費	2,704,012	503,096	3,207,108
7	商工費	3,393,221	7,435	3,400,656
	1 商工費	3,393,221	7,435	3,400,656
8	土木費	12,237,243	46,700	12,283,943
	2 道路橋梁費	2,250,463	46,700	2,297,163
10	教育費	17,016,181	1,304	17,017,485
	2 小学校費	1,754,884	984	1,755,868
	3 中学校費	1,666,287	320	1,666,607
14	予備費	87,500	36,804	124,304
	1 予備費	87,500	36,804	124,304
歳 出 合 計		104,636,500	614,000	105,250,500

第2表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
砂 山 公 園 プ ー ル 運 営 等 事 業	7年度から 17年度まで	2 5 0, 0 0 0

変 更

(単位 千円)

事 項		期 間	限 度 額
ま ち づ く り セ ン タ ー 運 営 管 理 業 務	補正前	7年度から 11年度まで	1 6 4, 9 8 5
	補正後	同上	3 3 0, 5 7 2
天間清水久保2号線新設事業 (令 和 6 年 度 分)	補正前	7年度	5 2, 5 0 0
	補正後	同上	8 0, 3 0 0

第3表 地方債補正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
道 路 整 備 事 業	957,600	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

(単位 千円)

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1,000,700	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	46,460,600		46,460,600
2 地方譲与税	678,000		678,000
3 利子割交付金	16,000		16,000
4 配当割交付金	200,000		200,000
5 株式等譲渡所得割交付金	250,000		250,000
6 法人事業税交付金	650,000		650,000
7 地方消費税交付金	6,200,000		6,200,000
8 ゴルフ場利用税交付金	67,000		67,000
9 環境性能割交付金	90,000		90,000
10 地方特例交付金	1,502,000		1,502,000
11 地方交付税	100,000		100,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000
13 分担金及び負担金	923,407		923,407
14 使用料及び手数料	1,345,606		1,345,606
15 国庫支出金	19,260,873	55,733	19,316,606
16 県支出金	7,327,943		7,327,943
17 財産収入	286,054		286,054
18 寄附金	3,506,306	654	3,506,960
19 繰入金	849,080		849,080
20 繰越金	1,000,000	200,000	1,200,000
21 諸収入	3,207,031	314,513	3,521,544
22 市債	10,676,600	43,100	10,719,700
歳入合計	104,636,500	614,000	105,250,500

(歳 出)

[illegible]

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
8,280			9,039
			1,342
44,560		314,155	144,381
2,893			4,542
	43,100		3,600
		654	650
			36,804
55,733	43,100	314,809	200,358

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金 55, 733千円
 1 項 国庫負担金 44, 560千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 衛生費負担金	千円 0	千円 44, 560	千円 44, 560
計	12, 257, 787	44, 560	12, 302, 347

1 5 款 国庫支出金 55, 733千円
 2 項 国庫補助金 11, 173千円

1 総務費補助金	2, 178, 002	3, 465	2, 181, 467
2 民生費補助金	1, 850, 690	4, 815	1, 855, 505
5 商工費補助金	25, 246	2, 893	28, 139
計	6, 954, 782	11, 173	6, 965, 955

節		説 明
区 分	金 額	
1 保健衛生費負担金	千円 44, 560	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 44, 560×10／10

1 総務管理費補助金	3, 465	子ども・子育て支援事業費補助金 人事給与システム改修 3, 465×10／10	3, 465
3 児童福祉費補助金	3, 740	子ども・子育て支援事業費補助金 福祉システム改修 3, 740×10／10	3, 740
5 生活保護費補助金	1, 075	生活保護適正実施推進事業補助金 生活保護システム改修 2, 151×1／2	1, 075
1 商工費補助金	2, 893	受入環境整備促進事業補助金 オーバーツーリズム対策 5, 787×1／2	2, 893

1 8 款 寄附金

654千円

1 項 寄附金

654千円

目	補正前の額	補 正 額	計
5 教育費寄附金	千円 503	千円 654	千円 1, 157
計	3, 506, 306	654	3, 506, 960

節		説 明
区 分	金 額	
1 小学校費寄附金	千円 334	小学校費寄附金 千円 334
2 中学校費寄附金	320	中学校費寄附金 320

2 0 款 繰越金

200, 000千円

1 項 繰越金

200, 000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	1, 000, 000	200, 000	1, 200, 000
計	1, 000, 000	200, 000	1, 200, 000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 前年度繰越金	200, 000	前年度繰越金 200, 000

2 1 款 諸収入
5 項 雑入

314, 513千円
314, 513千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 弁償金	千円 65	千円 7	千円 72
6 雑入	2, 955, 223	314, 506	3, 269, 729
計	3, 160, 903	314, 513	3, 475, 416

節		説 明
区 分	金 額	
1 弁償金	千円 7	弁償金 児童負傷事故に係る和解金
2 総務費雑入	351	その他雑入
4 衛生費雑入	314, 155	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金

2 2 款 市債

43, 100千円

1 項 市債

43, 100千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 土木債	2, 952, 300	43, 100	2, 995, 400
計	10, 676, 600	43, 100	10, 719, 700

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 道路橋梁債	43, 100	道路整備事業債 43, 100

3 歳 出

2 款 総務費 17,319千円

1 項 総務管理費 17,319千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 財政管理費	千円 4,185	千円 272	千円 4,457	千円	千円	千円	千円 272
19 情報システム費	2,381,923	17,047	2,398,970	8,280			8,767
計	9,617,634	17,319	9,634,953	8,280	0	0	9,039

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 272	千円 272 003 ふるさと応援基金積立費 001 ふるさと応援基金積立事業費 ふるさと応援基金積立金 272
12 委託料	17,047	17,047 001 情報化推進費 004 共同電算事業費 人事給与システム改修 福祉システム改修 生活保護システム改修 健康管理システム改修 17,047

3 款 民生費 1,342千円
1 項 社会福祉費 176千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 984,592	千円 176	千円 984,768	千円	千円	千円	千円 176
計	6,337,957	176	6,338,133	0	0	0	176

3 款 民生費 1,342千円
3 項 児童福祉費 1,166千円

1 子ども子育て支援費	841,429	1,166	842,595				1,166
計	15,488,035	1,166	15,489,201	0	0	0	1,166

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 176	千円 010 福祉基金積立費 176 001 福祉基金積立事業費 福祉基金積立金 176

12 委託料	1,166	005 放課後児童健全育成費 1,166 001 放課後児童クラブ運営管理費 放課後児童クラブ法人移行支援

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

503,096千円

503,096千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 814,040	千円 3,067	千円 817,107	千円	千円	千円	千円 3,067
2 予防接種費	777,358	500,029	1,277,387	44,560		314,155	141,314
計	2,704,012	503,096	3,207,108	44,560	0	314,155	144,381

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 3,067	004 健康対策運営費 3,067 001 健康対策運営費 健康管理システムデータ入力処理
10 需用費	114	002 予防接種費 500,029 001 定期予防接種事業費 455,469 新型コロナ（高齢者） 37,850人 003 その他予防接種事業費 44,560 予防接種健康被害補償金
12 委託料	455,355	
21 補償、補填及び賠償金	44,560	
補償金及び補填金	44,560	

7 款 商工費 7,435千円

1 項 商工費 7,435千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 交流観光費	千円 262,186	千円 7,435	千円 269,621	千円 2,893	千円	千円	千円 4,542
計	3,393,221	7,435	3,400,656	2,893	0	0	4,542

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 7,435	千円 7,435 003 観光推進費 002 富士山百景推進事業費 富士山夢の大橋オーバーツーリズム対策 交通誘導員配置・仮設トイレ設置

8 款 土木費 46,700千円
2 項 道路橋梁費 46,700千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 幹線道路整備費	千円 370,041	千円 46,700	千円 416,741	千円	千円 43,100	千円	千円 3,600
計	2,250,463	46,700	2,297,163	0	43,100	0	3,600

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	千円 46,700	千円 003 幹線道路新設改良費 46,700 002 天間清水久保2号線新設事業費 46,700 橋梁下部工 N=1基

1 0 款 教育費 1,304千円
2 項 小学校費 984千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 小学校管理費	千円 836,508	千円 984	千円 837,492	千円	千円	千円 334	千円 650
計	1,754,884	984	1,755,868	0	0	334	650

1 0 款 教育費 1,304千円
3 項 中学校費 320千円

1 中学校管理費	537,052	320	537,372			320	
計	1,666,287	320	1,666,607	0	0	320	0

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	千円 984	千円 002 小学校運営管理費 984 002 小学校管理備品整備事業費 備品購入 984

17 備品購入費	320	002 中学校運営管理費 320 002 中学校管理備品整備事業費 備品購入 320

1 4 款 予備費
1 項 予備費

36,804千円
36,804千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 87,500	千円 36,804	千円 124,304	千円	千円	千円	千円 36,804
計	87,500	36,804	124,304	0	0	0	36,804

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

債務負担行為で7年度以降にわたるものについての5年度末までの支出額

又は支出額の見込及び6年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第3号）

追 加

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
砂 山 公 園 プ ー ル 運 営 等 事 業	250,000		

(単位 千円)

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債 その他	
7年度から 17年度まで	250,000		225,000	25,000

変 更

事 項		限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
			期 間	金 額
まちづくりセンター 運 営 管 理 業 務	補正前の額	164,985		
	補 正 額	165,587		
	補正後の額	330,572		
天間清水久保2号線新設事業 (令 和 6 年 度 分)	補正前の額	52,500		
	補 正 額	27,800		
	補正後の額	80,300		

(単位 千円)

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債 その他	
7年度から 11年度まで	164,985			164,985
同上	165,587			165,587
同上	330,572			330,572
7 年 度	52,500		48,500	4,000
同上	27,800		25,700	2,100
同上	80,300		74,200	6,100

地方債の４年度末における現在高並びに５年度末及び
６年度末における現在高の見込に関する調書（補正第３号）

区 分	４年度末 現 在 高	５年度末 現在高見込額
１．普 通 債	69,016,776	69,259,326
（１）総 務	3,296,720	3,168,210
（２）民 生	2,141,068	1,873,615
（３）衛 生	17,227,612	16,484,562
（４）労 働	45,022	41,448
（５）農 林 水 産	1,511,454	1,496,054
（６）商 工	564,830	554,237
（７）土 木	25,713,442	25,614,161
（８）市 営 住 宅	1,210,163	1,136,987
（９）消 防	2,235,059	2,025,874
（１０）教 育	15,071,406	16,864,178
２．災 害 復 旧 債	15,729	45,187
３．そ の 他	7,039,773	6,119,685
（１）減 税 補 て ん 債	144,410	64,303
（２）臨 時 財 政 対 策 債	6,895,363	6,055,382
計	76,072,278	75,424,198

（単位 千円）

6 年 度 中 増 減 見 込				6 年 度 末 現在高見込額
起 債 見 込 額			元金償還 見 込 額	
補正前の額	補 正 額	補正後の額		
10,640,600	43,100	10,683,700	6,119,384	73,823,642
393,700	0	393,700	399,583	3,162,327
116,600	0	116,600	255,932	1,734,283
480,900	0	480,900	1,273,706	15,691,756
104,700	0	104,700	3,574	142,574
129,000	0	129,000	157,570	1,467,484
13,300	0	13,300	42,121	525,416
2,889,900	43,100	2,933,000	2,329,850	26,217,311
62,400	0	62,400	133,891	1,065,496
404,700	0	404,700	293,986	2,136,588
6,045,400	0	6,045,400	1,229,171	21,680,407
36,000	0	36,000	4,346	76,841
0	0	0	852,593	5,267,092
0	0	0	47,486	16,817
0	0	0	805,107	5,250,275
10,676,600	43,100	10,719,700	6,976,323	79,167,575

議第 5 9 号

令和 6 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第 1 号）

令和 6 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 6 年 6 月 1 3 日提出

富士市長 小長井 義 正

令和 6 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 8, 0 8 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 3, 3 3 6, 0 8 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 6 月 1 3 日提出

富士市長 小長井 義 正

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	1	24,013	24,014
	1 国庫補助金	1	24,013	24,014
4	県支出金	16,759,671	△5,930	16,753,741
	1 県補助金	16,759,671	△5,930	16,753,741
歳 入 合 計		23,318,000	18,083	23,336,083

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	194,936	18,083	213,019
	1 総務管理費	172,484	18,083	190,567
歳 出 合 計		23,318,000	18,083	23,336,083

1 総括
(歳入)

-89-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

3 款 国庫支出金 24,013千円

1 項 国庫補助金 24,013千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 0	千円 24,013	千円 24,013
計	1	24,013	24,014

4 款 県支出金 △5,930千円

1 項 県補助金 △5,930千円

1 保険給付費等交付金	16,759,671	△5,930	16,753,741
計	16,759,671	△5,930	16,753,741

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 24,013	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 24,013×10／10 千円 24,013

2 特別交付金	△5,930	特別調整交付金分 △5,930

3 歳 出

1 款 総務費 18,083千円

1 項 総務管理費 18,083千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 172,484	千円 18,083	千円 190,567	千円 18,083	千円	千円	千円
計	172,484	18,083	190,567	18,083	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 3,389	002 一般管理費 千円 18,083
通信運搬費	3,389	001 一般管理事務費 18,083 国民健康保険システム改修 個人番号確認用通知書作成・送付
12 委託料	14,694	

議第 6 0 号

令和 6 年度富士市病院事業会計補正予算について（第 1 号）

令和 6 年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 6 年 6 月 1 3 日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度 富士市病院事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和6年度富士市病院事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ウ) 新病院建設事業	92,580千円	5,405千円	97,985千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,086,860千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 241,901千円、過年度分損益勘定留保資金 844,959千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,593,845千円	7,040千円	2,600,885千円
第2項 補助金	26,145千円	7,040千円	33,185千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,675,300千円	12,445千円	3,687,745千円
第1項 建設改良費	2,691,837千円	12,445千円	2,704,282千円

令和6年6月13日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度 富士市病院事業

資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			2,593,845
	2 補助金		26,145
		2 県補助金	17,865

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,675,300
	1 建設改良費		2,691,837
		2 固定資産購入費	2,084,234
		3 新病院建設費	92,580

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
7,040	2,600,885	
7,040	33,185	
7,040	24,905	新興感染症対策に係る県補助金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
12,445	3,687,745	
12,445	2,704,282	
7,040	2,091,274	新興感染症対策に係る医療器械購入費の増
5,405	97,985	視察に係る特別旅費並びに新病院建設基本構想等 審議会委員費用弁償及び報酬の増

令和6年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 661,816,345
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	165,587,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	333,096,000
(4) 車両減価償却費	310,000
(5) 無形固定資産減価償却費	0
3 固定資産除却費	65,437,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 993,883
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,614,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	568,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 126,948,000
5 長期貸付金返還免除額	3,600,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 42,653,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 16,785,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	11,062,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	43,275,417
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	1,010,000
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 207,341,689
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	△ 416,542,500
15 利息及び配当金の受取額	16,785,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 11,062,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,819,500

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,521,785,314
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 945,565,455
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 500,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	463,718,040
4 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	8,270,516
(2) 県補助金	24,884,537
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 22,869,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,494,546,676

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	2,567,700,000
2 企業債の償還(△)	△ 477,263,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,090,437,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 814,929,176

V 資金期首残高 5,848,513,638

VI 資金期末残高 5,033,584,462

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

令和6年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,867,096,554		
ロ 建物	12,162,516,714		
減価償却累計額	<u>△8,986,133,934</u>	3,176,382,780	
ハ 構築物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△370,636,200</u>	174,060,464	
ニ 機械備品	7,000,722,487		
減価償却累計額	<u>△4,858,255,864</u>	2,142,466,623	
ホ 車両	10,106,591		
減価償却累計額	<u>△9,149,076</u>	957,515	
ヘ 建設仮勘定	<u>99,259,850</u>		
有形固定資産合計		7,460,223,786	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	7,289,040		
ロ ソフトウェア	<u>945,565,455</u>	952,854,495	
無形固定資産合計			
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,500,020,000		
ロ 長期貸付金	2,400,000		
貸倒引当金	<u>△2,400,000</u>	0	
投資その他の資産合計		<u>2,500,020,000</u>	
固定資産合計			10,913,098,281

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			
イ 現金	1,024,676		
ロ 預金	<u>5,032,559,786</u>		
現金預金合計		5,033,584,462	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	2,122,361,591		
ロ 医業外未収金	57,471,000		
ハ その他未収金	<u>26,145,000</u>	2,205,977,591	
貸倒引当金	<u>△29,622,460</u>		
未収金合計		2,176,355,131	
(3) 貯蔵品			
イ 薬品	33,858,827		
ロ 診療材料	<u>9,000,000</u>	42,858,827	
貯蔵品合計			
(4) 前払金		18,731,000	
(5) その他流動資産		<u>5,879,250</u>	
流動資産合計			<u>7,277,408,670</u>
資産合計			<u>18,190,506,951</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,067,633,225</u>	3,067,633,225	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,988,116,518</u>	2,988,116,518	
固定負債合計			6,055,749,743

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>893,178,000</u>	893,178,000	
(2) 未払金			
イ 医業未払金	1,072,900,380		
ロ 医業外未払金	1,864,381		
ハ その他未払金	<u>857,178,040</u>		
未払金合計		1,931,942,801	
(3) 預り金			
イ 当引当金			53,539,593
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	385,196,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>74,356,000</u>		
引当金合計		459,552,000	
流動負債合計			3,338,212,394

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	6,694,815		
ロ 工事負担金	47,347,000		
ハ 寄附金	31,599,997		
ニ 国庫補助金	283,131,372		
ホ 県補助金	596,303,716		
ヘ その他長期前受金	<u>229,057,599</u>		
長期前受金合計		1,194,134,499	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△4,022,000		
ロ 工事負担金収益化累計額	△40,366,448		
ハ 寄附金収益化累計額	△23,486,089		
ニ 国庫補助金収益化累計額	△212,277,367		
ホ 県補助金収益化累計額	△373,897,587		
ヘ その他長期前受金収益化累計額	<u>△217,374,892</u>		
繰延収益合計		<u>△871,424,383</u>	
負債合計			<u>9,716,672,253</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金			
イ 固有資本	66,828,051		
ロ 繰入資本	6,130,411,186		
ハ 組入資本	<u>1,198,650,000</u>	7,395,889,237	
資本金合計			7,395,889,237

7 剰 余 金

(1) 資本金			
イ 本剰余金			
ロ 受贈財産評価額	4,035,301		
ハ 工事負担金	2,711,000		
ニ 寄附金	770,000		
ホ 国庫補助金	33,263,000		
ヘ 県補助金	282,239,200		
その他資本剰余金	<u>6,071,537</u>		
資本剰余金合計		329,090,038	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	283,600,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>465,255,423</u>		
利益剰余金合計		<u>748,855,423</u>	
剰余金合計			<u>1,077,945,461</u>
資本合計			<u>8,473,834,698</u>
負債資本合計			<u>18,190,506,951</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,980,405,613円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 3,600,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,497,883円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当として、270,492,000円を支給するため、退職給付引当金 270,492,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,235,952,000円を支給するため、賞与引当金 382,582,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、236,554,000円を支給するため、法定福利引当金 73,788,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 富士市病院事業

資本的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		2,593,845	7,040	2,600,885
2 補 助 金		26,145	7,040	33,185
	2 県 補 助 金	17,865	7,040	24,905

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		3,675,300	12,445	3,687,745
1 建 設 改 良 費		2,691,837	12,445	2,704,282
	2 固 定 資 産 購 入 費	2,084,234	7,040	2,091,274
	3 新 病 院 建 設 費	92,580	5,405	97,985

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 県 補 助 金	7,040	新興感染症対策に係る県補助金の増

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 器 械 備 品 購 入 費	7,040	新興感染症対策に係る医療器械購入費の増
6 旅 費	4,952	視察に係る特別旅費及び新病院建設基本構想等審議会委員費用弁償の増
14 報 酬	453	新病院建設基本構想等審議会委員報酬の追加